

# 地方公共団体における固定資産台帳 の整備等に関する作業部会資料

日時：平成25年10月1日(火)

習志野市会計課副参事

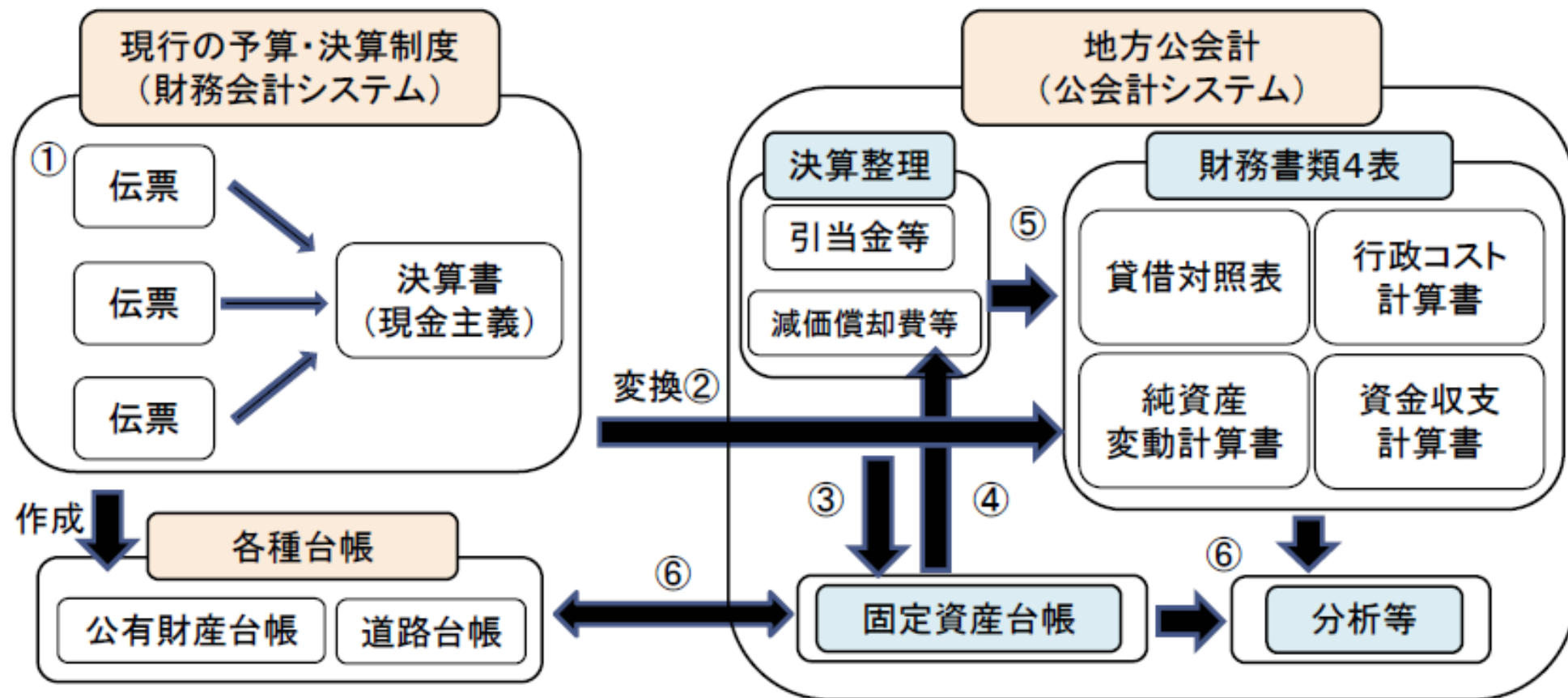
宮澤 正泰



## 《目次》

1. 基準モデルにおける事務処理
2. 習志野市公共施設改善検討支援業務報告書
3. 習志野市バランスシート探検隊レクチャーノート
4. 習志野市財務報告書 2011
5. 習志野市公共施設再生計画に対する提言書
6. 習志野市公共施設再生基本方針
7. 習志野市公共施設再生計画
8. 大久保地区公共施設再生プロジェクト
9. 特定地域再生事業費補助金事業

# 1. 基準モデルにおける事務処理



※ 総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」第21回・第22回の配布資料を一部加工

⑩開始貸借対照表の作成（金融資産及び固定資産等の登録）

①現行の予算・決算制度に係る会計事務処理（取引ごと）

【例：消耗品の購入（需用費）】

②現行の予算・決算科目（款・項・目・節等）を、取引（伝票）ごとに勘定科目に変換（単式簿記から複式簿記への変換（仕訳帳自動作成））

→登録した変換プログラムによる自動変換（判断を要する科目（資本的支出と修繕費の区分等）は仮勘定として別途処理）

→変換時期について、現行の予算・決算制度の取引にあわせた変換処理も可能であるが、現状では期末一括処理

→【例：消耗品の購入（需用費） → P L 消耗品費／C F 物件費支出】

③固定資産該当科目は、取引ごとに関連情報を追加の上、固定資産台帳に登録

④・⑤固定資産台帳で自動算出される当該年度の減価償却費等、引当金や内部取引に係る相殺消去等に関する決算整理仕訳処理

→②・⑤で作成された仕訳データは、仕訳帳で管理

⑥確認（各種台帳と固定資産台帳の突合や現物確認）や分析等（経年比較、類似団体比較、基準値（目標値）比較、セグメント分析等）

## 複式簿記に係る仕訳処理の実例②(歳出・工事請負費(事業用資産形成の場合))

### (1) 資金仕訳変換表(「新地方公会計制度実務研究会報告書」抜粋(P101))

別表A6-4 歳出科目(仕訳複数例)

歳出科目から勘定科目を特定することができないときは、次の例を参考に、取引内容を検討のうえ、科目及び金額を特定して仕訳を行う。

予算科目・ケース	現金仕訳				財源仕訳(NWM)			
	借方		貸方		借方		貸方	
	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名
工事請負費	1. 資産形成支出と費用が混在している可能性があるため、これを分け、資産については、建物、建設仮勘定等、科目を特定する。 2. 資産形成につながらない収益的支出は、PL維持補修費として処理する。							
(例) 事業用建物工事	BS	建物	CF	固定資産形成支出	NW	事業用資産形成への財源措置	NW	固定資産形成
(例) インフラ資産(建物)	BS	公共用財産施設	CF	固定資産形成支出	NW	インフラ資産形成への財源措置	NW	固定資産形成
(例) 維持補修支出	PL	維持補修費	CF	物件費支出				

-5-

### (2) 仕訳帳

#### ○ 工事請負費(事業用資産形成)

年度	日付	データ種別	データ種別名	伝票番号	支出命令/公有財産No.等	会計	会計名	款	項	目
2010	2010/07/09	5		352944	8917.1	1	一般会計	02	01	01
2010	2010/07/09	5		352944	8917.1	1	一般会計	02	01	01

大事業	中事業	小事業	細事業	節	細節	細細節	単式科目名	摘要(公有財産No.・資産名称)
06	00	00		15	01	02	工事請負費	〇〇工事 No.〇
06	00	00		15	01	02		

行No.	借方科目	名称	借方金額	貸方科目	名称	貸方金額	行摘要(異動事由)
2	802401	BS建物	1,291,500	819200	CF固定資産形成支出	1,291,500	〇〇工事 No.〇
3	812100	NW事業用資産形成への財源措置	1,291,500	814705	NW固定資産形成_その他の財源調達	1,291,500	

平成 22 年 6 月 21 日 起票  
 所属 020300 契約課

# 支 出 命 令 決 議 書

伝票番号  
22-008917  
整理番号  
22-000009

市長	副市長	教育長	部長	次長	課長	係長	起票	財政課長	
**	**	**	**	**				**	



会計年度	平成22年度		予算区分	0 現年度				
会 計	01 一般会計							
科     目	款	02 総務費						
	項	01 総務管理費						
	目	01 一般管理費						
	事 業	060000 庁舎維持管理事務費						
	節	15 工事請負費						
	細 節	01 工事請負費	社会保険料	その他控除額	課税対象額	源泉徴収額		
	細々節	02 施設設備維持管理工事	*****	*****	*****	*****		
源泉内容	*****		控除額合計	***** 円				
負担行為額	1,291,500 円		債権者受取額	1,291,500 円				
支払済額	1,291,500 円		今回支出	1,291,500 円				
未支払額	0 円		命令額					

摘 要	第三分室1階オストメイト設置工事 No.019

# 仕訳帳

## ①15節 工事請負費 資産形成

年度	日付	データ種別	データ種別名	伝票番号	支出命令/公有財産No.等	会計	会計名	款	項	目
2010	2010/07/09	1	歳出	315131	8917_1	1	一般会計	02	01	01
2010	2010/07/09	5	マッチング	352944	建物10014010_0	1	一般会計	02	01	01
2010	2010/07/09	5	マッチング	352944	建物10014010_0	1	一般会計	02	01	01
2010	2010/07/09	5	マッチング	352944	建物10014010_0	1	一般会計	02	01	01

大事業	中事業	小事業	細事業	節	細節	細細節	単式科目名	摘要(公有財産No.・資産名称)
06	00	00		15	01	02	施設設備維持管理工事	第三分室1階オストメイト設置工事 No.019
06	00	00		15	01	02		
06	00	00		15	01	02		
06	00	00		15	01	02		

行No.	借方科目	名称	借方金額	貸方科目	名称	貸方金額	行摘要(異動事由)
1	830000	公有財産(経過勘定)	1,291,500	840000	公有財産(経過勘定)支出	1,291,500	第三分室1階オストメイト設置工事 No.019
1	840000	公有財産(経過勘定)支出	1,291,500	830000	公有財産(経過勘定)	1,291,500	建物10014010_matching
2	802401	建物付属設備	1,291,500	819200	固定資産形成支出	1,291,500	建物10014010_matching
3	812100	事業用資産形成への財源措置	1,291,500	814705	固定資産形成_その他の財源調達	1,291,500	建物10014010_matching

# 固定資産台帳

作成日:2012/11/08

施設コード		施設名称				取得年度	平成22年度	取得日	2010/07/09
公有財産No.	建物10014010_0	資産名称	第三分室1階オストメイト			完成年度		完成日	2010/07/09
地区		所在地				耐用年数	15	稼働年数	0
勘定科目	007	勘定科目名	建物(付)	資産種別	事業用資産	資産分類	有形固定資産	資産区分	行政財産
会計	1	会計名	一般会計	資産属性		用途区分		構造区分	
主管課	020300	主管課名	契約課	売却可能		中古区分		リース区分	
執行機関	020300	執行機関名	契約課	地目		数量	1	単位	式
款項目	02_01_01 款02 項01 目01							償却区分	定額法(残1円)
摘要									
当期取得額	1,291,500	減価償却累計	0						
		評価増減累計	0						
		除売却累計	0						
期首簿価	0	当期減価償却	0						
		当期評価増減	0						
		当期除売却	0						
期末簿価	1,291,500								

## 異動履歴

枝番	年度	異動日	異動事由	異動金額	稼働年数	耐用年数	支出番号	税金	社会保険	移転収入	公債等	その他収入
摘要												
0	平成22年度	2010/07/09	新規	0	0	15						
0	平成22年度	2010/07/09	突合	1,291,500	0	15	8917_1					

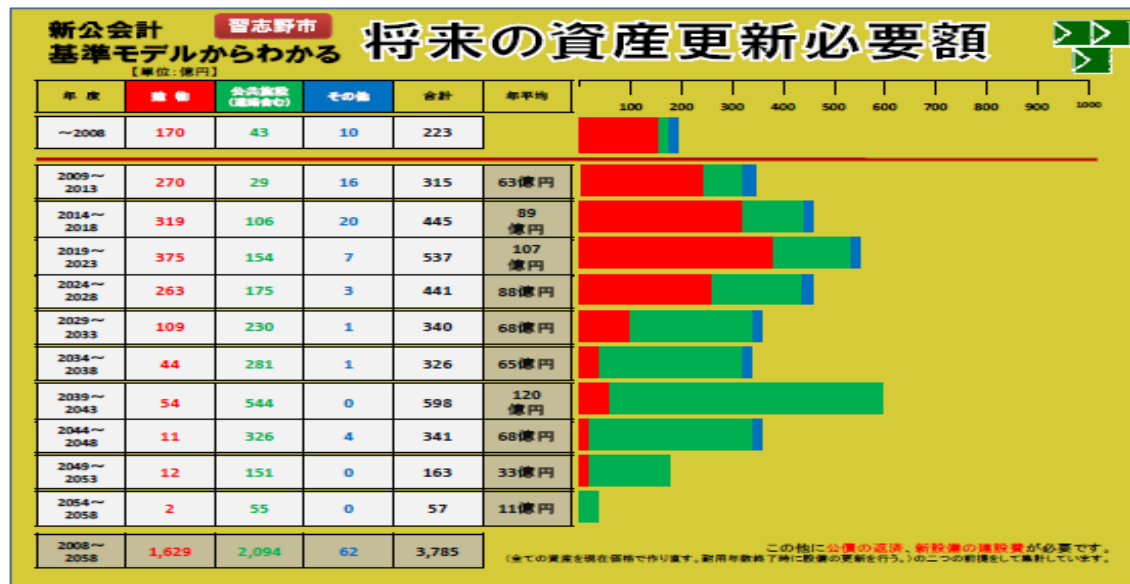


## 2. 習志野市公共施設改善検討支援業務報告書 (平成22年3月)より(一部加工)

「習志野市財務報告書2008」から分かったこと

- 1) 習志野市では、平成20年度決算から、従来の決算書類に加え、資産・債務の状況をより、多角的に分析するために、企業会計の考え方を導入した財務書類を、国が推奨する基準モデルにより作成し公表した。
- 2) その分析結果から、「財政状況などにより、新たな資産の更新を控えていたため、資産の老朽化が進んでいる。」という、将来の資産更新問題が明らかになった。
- 3) 老朽化率を判断するのは、資産の取得価格に対して減価償却累計額がどのような比率になっているかであり、これが多いほど資産の老朽化が進んでいるということになる。単体ベースからガス事業会計及び水道事業会計を除いて検証してみると、全国の自治体の老朽化率は平均40%(普通会計ベース)だが、習志野市は49%であり、特に建物は63%で、その率は非常に高い。
- 4) また減価償却累計額とは将来の更新に対する準備額であり、民間企業では内部留保としてその何割かは積立てられるが、本市では累計額約1,500億円に対し、実質的な積立額(基金)は庁舎建設基金の10億円にすぎない。

- 5) 下記の表をみれば、今後の資産の更新のために、今から50年間に3,785億円(年平均約76億円)の巨額な資金が必要となり、特に2019～2023年では毎年100億円を超える資産の更新が待っていることになる。
- 7) また、建物だけに限っても、2028年までの20年間に約1,400億円(年平均約70億円)の資金が必要になる計算であり、この問題どう対応するのかが、習志野市の大きな課題である。
- 8) 現状の財政状況等を考えれば、このままで資産の更新を行うことは不可能と考えられる。いまや、将来の資産については、何をどう引き継ぐか「選択と集中」の時代に入っており、合理的かつ住民の納得のいく「選択と集中」による公共施設の更新が必要となっている。



### 3. 習志野市バランスシート探検隊レクチャーノート 習志野市財務報告書 2010 (平成 24 年 3 月) より抜粋

#### 固定資産台帳からわかること

##### ①固定資産台帳とは？

固定資産台帳とは、土地・建物・機械などの固定資産を管理するために作成する台帳のことです。固定資産の種類別に分類した上で、取得日・取得価額などの明細を記録し、減価償却が必要な資産に関しては償却額（減価償却費）なども記載します。

##### ②減価償却費とは？

固定資産の中で、土地などの使用により価値の減少しないものを除いて、使用年数に伴って減少する資産の価値の減少分を計算したものを、減価償却費と言います。

（計算式）

取得価額 ÷ 耐用年数（下記③参照）＝減価償却費（費用）

※取得価額＝その固定資産の購入金額

### ③耐用年数とは？

その資産が使用できると思われる年数のことで、国などが定めています。財務書類上では耐用年数を使って②の減価償却費を計算します。

### ④減価償却累計額とは？

その固定資産の減価償却費のいままでの累計額のこと。減価償却累計額によって、その資産がどの位古くなっているのがわかります。

(計算式)

取得価額－(減価償却費＋減価償却累計額)＝期末簿価(今現在の固定資産の評価額)

事例) 資産名称=車 取得価額=100万円 耐用年数=5年  
0円 50万円 100万円

取得時	資産価値		
1年目	資産価値	費用	
2年目	資産価値	費用	減価償却累計額
3年目	資産価値	費用	減価償却累計額
4年目	資産価値	費用	減価償却累計額
5年目	費用	減価償却累計額	
6年目	減価償却累計額		

## ⑤実際に固定資産台帳を見てみよう！

(単位：円)

資産名称	取得年	耐用年数	取得価額 (再調達価額)	減価償却 累計額	期末簿価
市役所前体育館	1966年	34	119,111,300	119,111,299	1
消防ポンプ自動車	2008年	20	169,575,000	16,957,500	152,617,500

※平成22年度固定資産台帳から抜粋

市役所前体育館は1966年に建設され、既に耐用年数の34年が経過しているため、資産価値は備忘価額の1円になっていることがわかります。

消防ポンプ自動車の取得価額は169,575,000円で、耐用年数が20年なので、 $169,575,000 \text{円} \div 20 \text{年} = 8,478,750 \text{円}$ が1年分の減価償却費で、2年分を計上すると16,957,500円になり、期末の簿価（本当の資産価値）は取得価額から減価償却累計額を引いた152,617,500円になります。



### 備忘価額とは？

固定資産の耐用年数が経過すると、会計上の資産価値が0円になってしまうのじゃ。そこで、資産があることを忘れないために、資産価値として1円を残すことを備忘価額というんじゃよ。

→探検隊2班で備忘価額の資産「市役所前体育館」を探検してみよう！

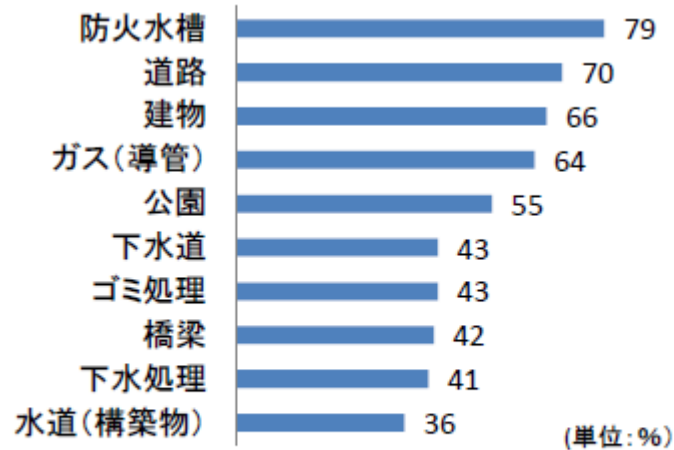
## ⑥老朽化比率とは？

老朽化比率とは、固定資産台帳の資産の取得価額に対する、減価償却累計額（前頁④参照）の割合を計算することにより、資産がどの程度老朽化しているかを明らかにするものです。この比率が高いほど、老朽化が進んでいることが分かります。

$$\text{老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

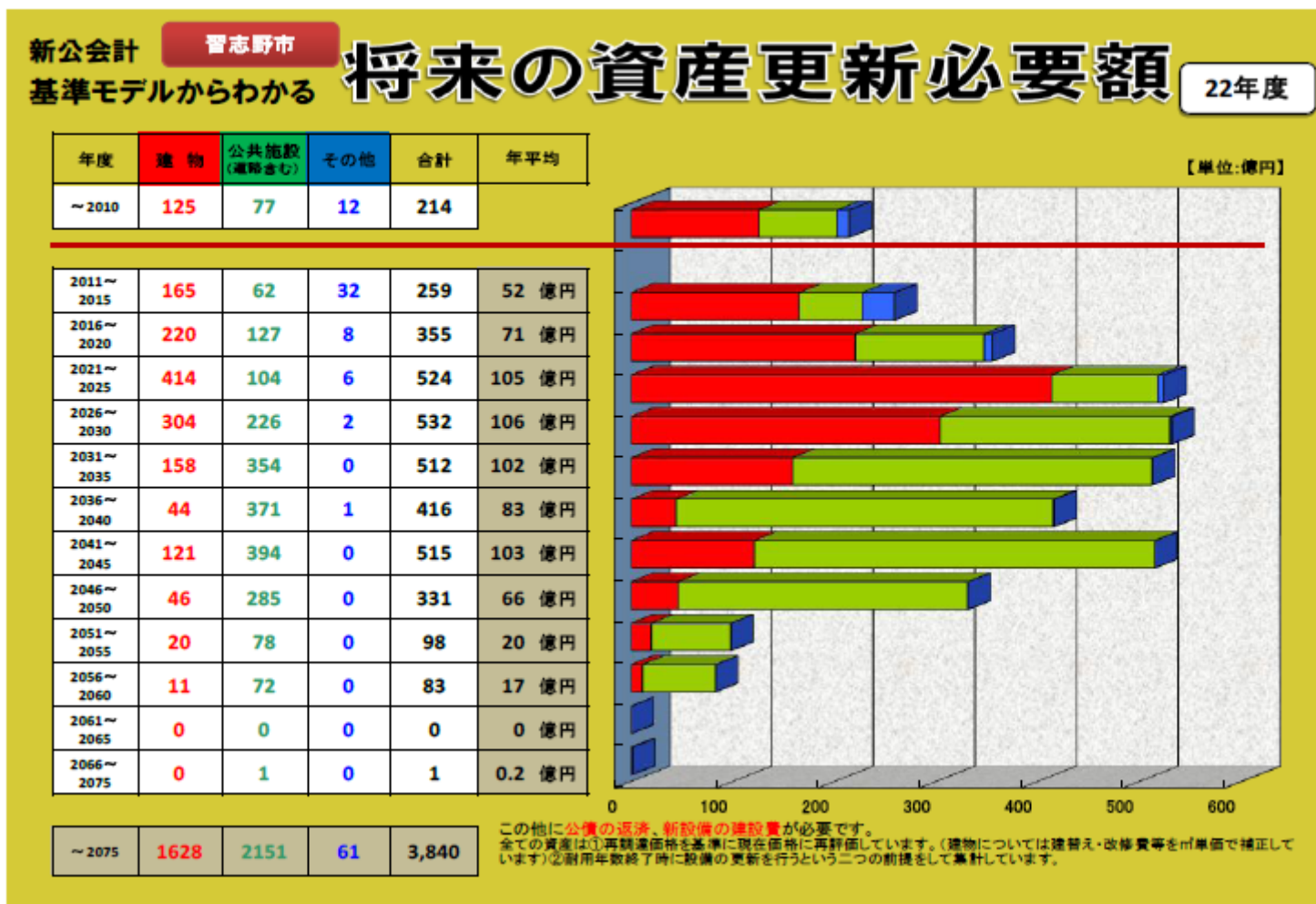
→探検隊3班で老朽化比率の高い「防火水槽」を探検してみよう！

### 老朽化比率



施設名	取得価額	減価償却累計額	老朽化比率
防火水槽	14億円	11億円	79%
道路	289億円	202億円	70%
建物	722億円	478億円	66%
ガス(導管)	231億円	147億円	64%
公園	110億円	60億円	55%
下水道	1265億円	546億円	43%
ゴミ処理	214億円	92億円	43%
橋梁	76億円	32億円	42%
下水処理	276億円	113億円	41%
水道(構築物)	201億円	72億円	36%

⑦将来の更新費用は大丈夫？







上の図は固定資産台帳の老朽化比率を参考に算出した将来の更新費用を表したグラフじゃ。

2020年頃に建物の更新がピークに、2040年頃にインフラ資産の更新がピークを迎えるのね。

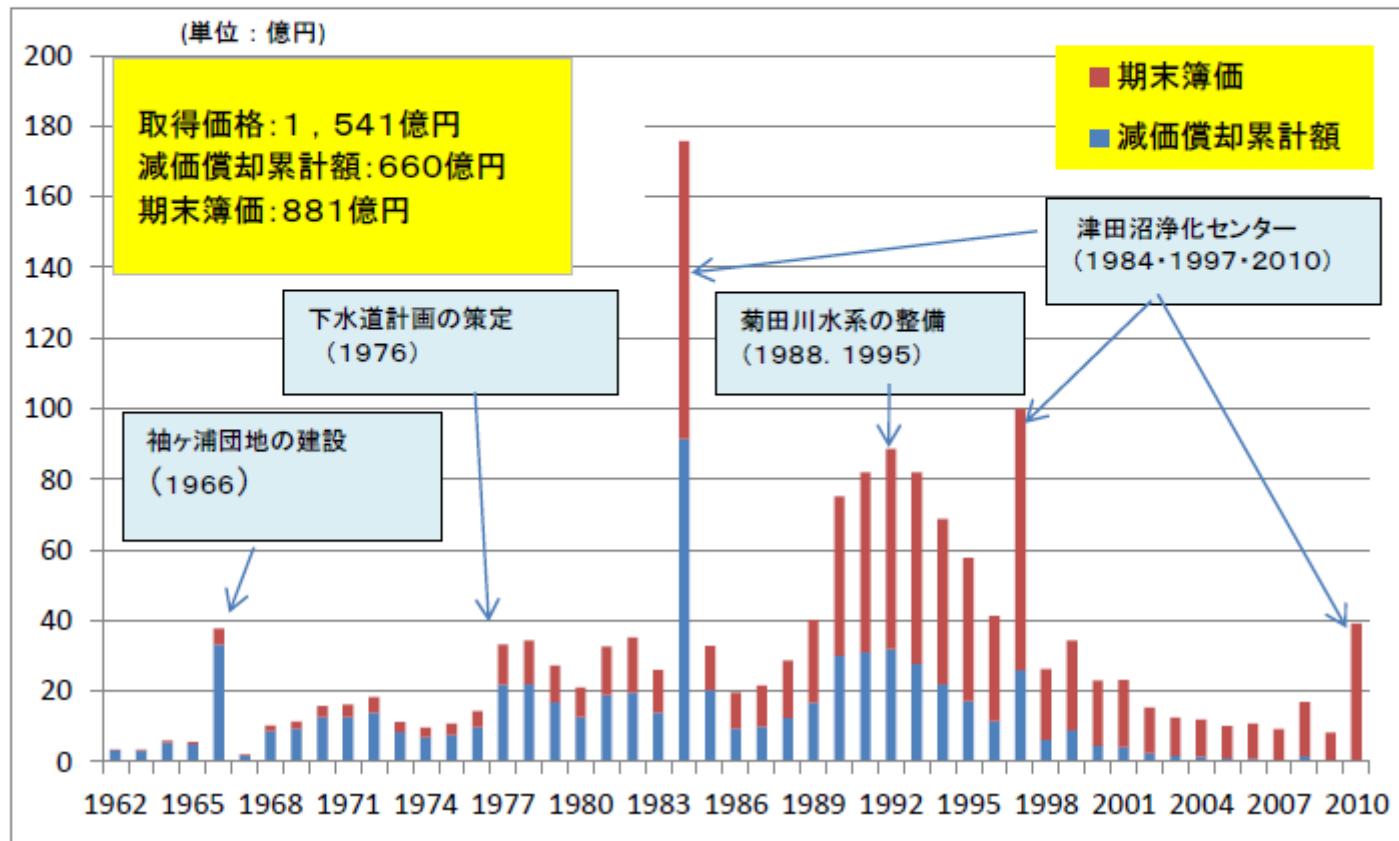


**バランスシート探検隊が固定資産台帳をもとに探検した内容の紹介をします。**





下の表は、固定資産台帳からつくった表じゃ。下水道施設資産は約1,531億円もあるんじゃ。今ある下水道施設と同じものを作り直すとしたら、これだけのお金が必要になるんじゃよ。  
さらに、今後100%の普及率を目指すにはもっとお金がかかるんじゃよ。





わかったわ！それじゃ習志野市で一番資産の評価額が高い体育館と比べてみたいな！

そうじゃな。比べてみることは大切じゃ。  
東部体育館が習志野市で一番資産の評価額が高い体育館なんじゃよ。  
まず、固定資産台帳から調べてみよう！固定資産台帳の見方はわかるじゃろ。



(単位：円)

資産名称	取得年	耐用年数	取得価額 (再調達価額)	減価償却 累計額	期末簿価
東部体育館	1994年	47	791,169,690	268,364,752	522,804,938

※平成22年度固定資産台帳から抜粋



本当だ、建設費が約8億円もかかっている！減価償却費を計算すると、 $791,169,690 \text{円} \div 47 \text{年} = 16,772,797 \text{円}$ にもなる！！  
早く見に行きたいな！

(単位：円)

資産名称	取得価格 (再調達価格) A	減価償却累計額 B	期末簿価 C=A-B	老朽化比率 D=1-C/A	
防火水槽	1,458,483,287	1,144,776,155	313,707,132	78.49%	
防火水槽 以外の 消防施設	機械装置 (指令装置等)	314,872,425	102,925,630	211,946,795	32.69%
	建物 (消防署等)	2,267,913,461	1,236,288,790	1,031,624,671	54.51%
	物品一般 (防護服等)	1,407,000	527,622	879,378	37.50%
	物品車両 (消防車等)	1,340,226,396	960,129,165	380,097,231	71.64%
	計	3,924,419,282	2,299,871,207	1,624,548,075	58.60%

※平成22年度固定資産台帳から抜粋

防火水槽は、老朽化比率が高いね。  
ところで、消火栓は固定資産台帳には載っていないの？



市のバランスシートは、何億円単位の記録になるから、取得価格が50万円未満のものは、固定資産台帳には載せない決まりなんじゃ。

つまり、消火栓は50万円未満ということじゃな。ちなみに防火水槽の取得価格は大体500万円前後のものが多いのう。

袖ヶ浦東小学校

(単位：円)

名称	取得年	耐用年数	取得価額 (再調達価額)	減価償却 累計額	期末簿価	延床面積
校舎①	1969年	47	494,400,000	429,732,480	64,667,520	3,646m <sup>2</sup>
校舎②	1971年	47	180,030,000	152,665,440	27,364,560	1,033m <sup>2</sup>
校舎③	1974年	47	97,271,600	74,237,652	23,033,948	857m <sup>2</sup>
体育館	1975年	47	195,067,000	144,739,700	50,327,300	814m <sup>2</sup>

※平成22年度固定資産台帳から抜粋

老朽化比率

校舎①	86.9%
校舎②	84.8%
校舎③	76.3%
体育館	74.2%

学校が開校した1969年（昭和44年）から児童数が増加するたびに校舎を建築したことがわかるじゃろ。1975年（昭和50年）にやっと体育館ができて現在に至っておるんじゃ。  
建築後40年経過しておるので、老朽化比率もかなり高くなっておる。

+



## 4. 習志野市の財務報告書2011

### 習志野市の財務報告書

2011

Annual Financial Report 2011



財務書類にはヒントがいっぱい！



習志野家の家計簿をチェック座談会より



習志野市

2013年(平成25年)3月



#### 1. 施設別サービスコストの算定について

- 1) 算出基準
- 2) 算出内訳
- 3) 施設別サービスコスト一覧

#### 2. 今後の検討事項について

- 1) 所管課での予算措置と実際の施設別コストが違う場合
- 2) 行政評価との連携について
- 3) 事例研究：広報紙発行・配布事業コストについて
- 4) 事例研究：消防車両の取得の財源と更新費用について

## 5. 習志野市公共施設再生計画に対する提言書 (平成23年3月24日)

P2 冒頭の挨拶 一部抜粋（習志野市公共施設再生計画検討専門委員協議会 委員長 根本祐二）

「・・・地方公会計制度改革において、企業会計の考え方を取り入れ、資産を公正価値で評価し、より正確な財務状況を把握できる基準モデルにより財務書類を作成し、資産・債務改革に積極的に取り組む体制を整えつつあります。」

P18 減価償却費の考え方の導入及び、基金の創設と積立のルール

「これまでの公会計制度では、減価償却という考え方ありませんでしたが、しかし、公共施設の老朽化問題が社会問題化し、また、公会計制度改革による財務諸表作成が求められている現状においては、減価償却の考え方を導入し、将来の施設更新コストを内部留保しておくことが必要です。そのために、一定のルールのもとで積み立てを行う、新たな基金の創設を提案します。」

## 6. 習志野市公共施設再生基本方針 (平成24年5月)

P20 減価償却費の考え方の導入及び、基金の創設と積立のルール化  
(将来への対応)

→これは習志野市公共施設再生計画に対する提言書内容がそのまま基本方針に採用されました。

P22 財政計画との連動

・・・・・・・・公共施設再生計画の策定にあたっては、地方公会計改革による財務書類の活用などにより、現有施設の維持管理・更新コストの把握に加え、将来の経費見込を含めた LCC（ライフサイクルコスト）を詳細に試算し、その結果が市の財政に与える影響を踏まえて、施設マネジメントを実施します。



# 7. 習志野市公共施設再生計画

## 習志野市公共施設再生計画

—データ編—



平成 25 年 3 月  
習志野市

### 序章：公共施設再生への取組み

#### 1. これまでの取組み内容

- (1) 行政改革からのスタート
- (2) 『公共施設マネジメント白書』の発行
- (3) 『公共施設再生計画策定に対する提言書』の発行
- (4) 『公共施設再生計画基本方針』の発行
- (5) 広報による周知・・・シンポジウムの実施

### 第5章：施設カルテ

#### 1. 概要

- (1) 施設カルテの概要
- (2) 各項目の説明

#### 2. 現状と今後の課題

- (1) 各施設をめぐるデータの現状
- (2) コスト情報の分析
- (3) 台帳の整備及び統合



## 8. 大久保地区公共施設再生プロジェクト

### 対象施設

1977 (昭和52)  
屋敷公民館



1968 (昭和43)  
生涯学習地区センターゆうゆう館



1992 (平成4)  
藤崎図書館



1975 (昭和50)  
あづまこども会館



1966 (昭和41)  
大久保公民館・市民会館



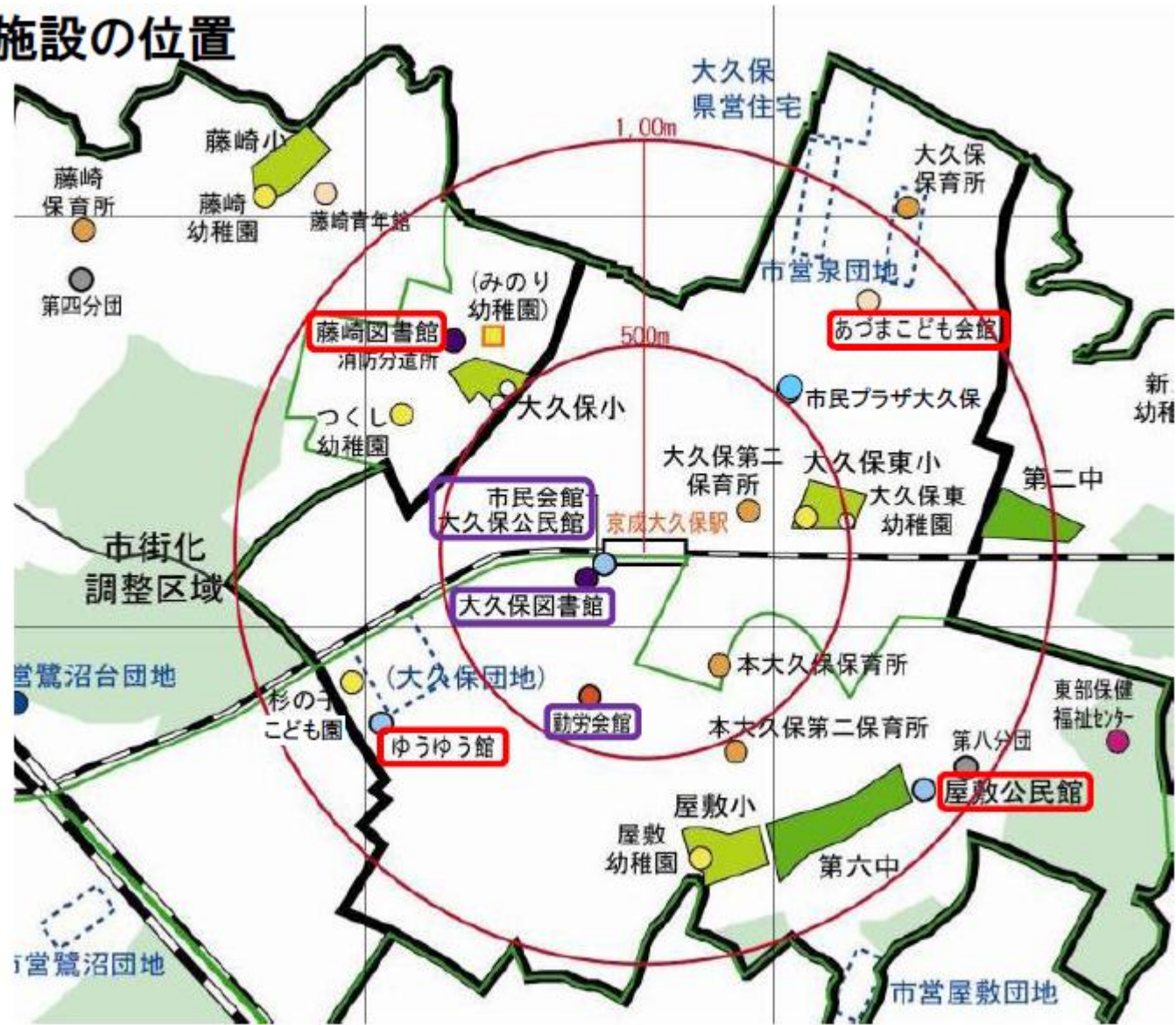
1974 (昭和49)  
勤労会館



1980 (昭和55)  
大久保図書館



# 対象施設の位置







1962 (昭和37)

1963 (昭和38)  
習志野市庁舎



1964 (昭和39)

1966 (昭和41)  
市民会館



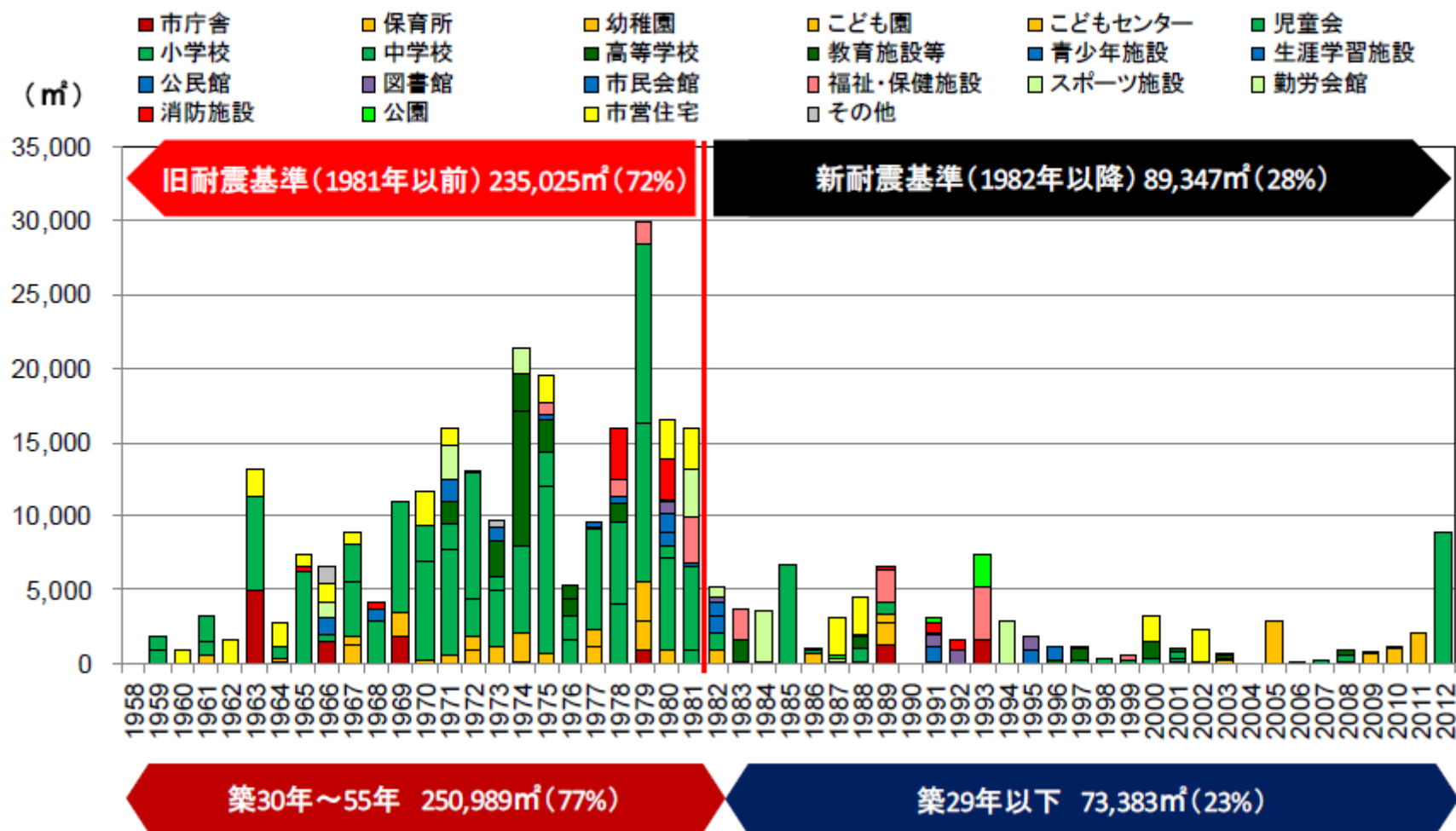
1972 (昭和47)

1974 (昭和49)  
習志野高校



**時がたてば老朽化が進む。建替えが必要。**

# 習志野市の現状

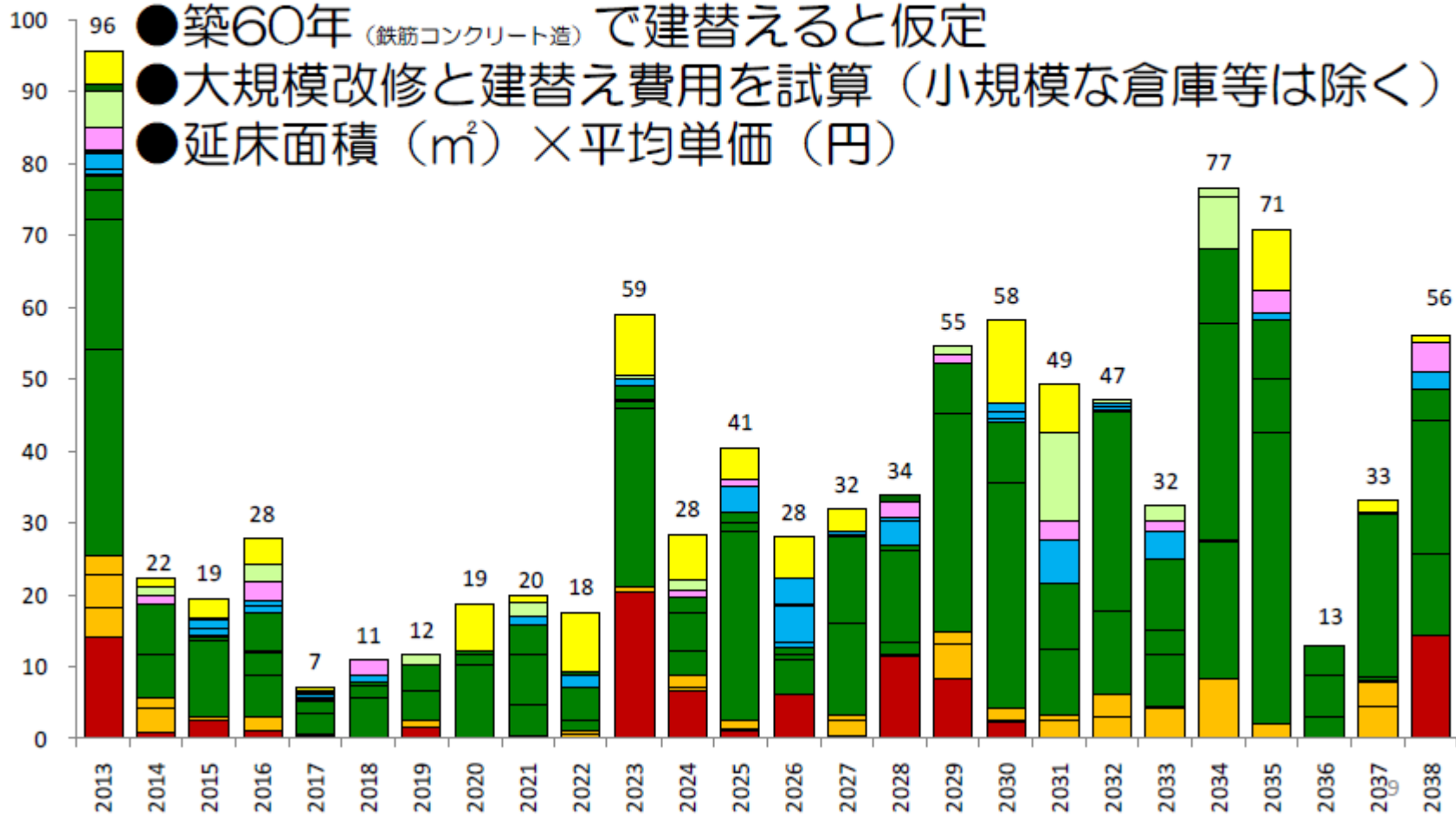


平成25年3月現在

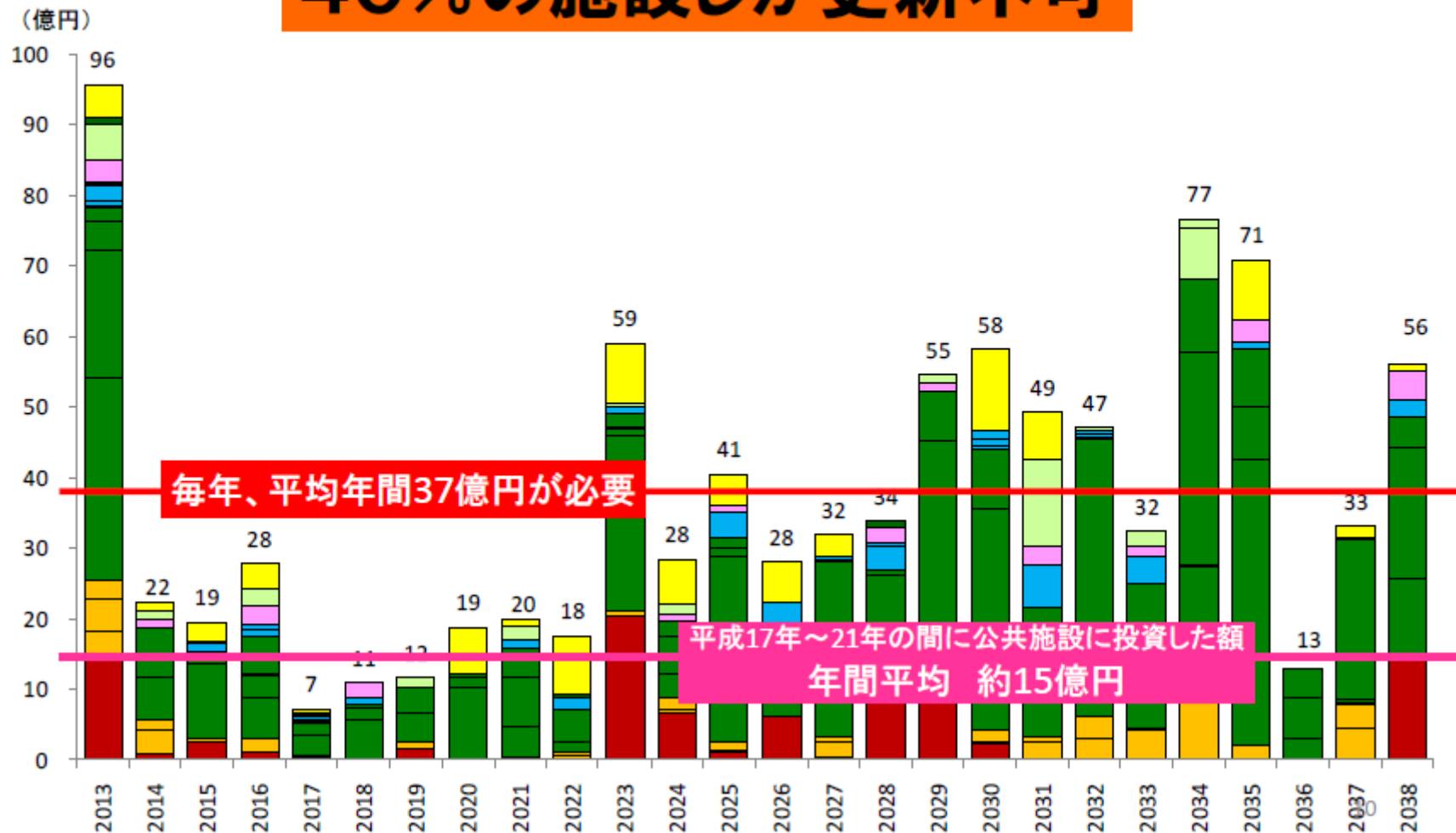
# 試算の条件

- 市庁舎・消防施設
- 保育所
- 幼稚園
- こども園
- 児童会
- こどもセンター
- 小学校
- 中学校
- 高等学校
- 教育施設等
- 生涯学習施設
- 青少年施設
- 公民館
- 図書館
- 市民会館
- 福祉保健施設
- 勤労会館
- スポーツ施設
- 公園
- 市営住宅
- その他
- 前後期平均
- 通期平均

(億円)



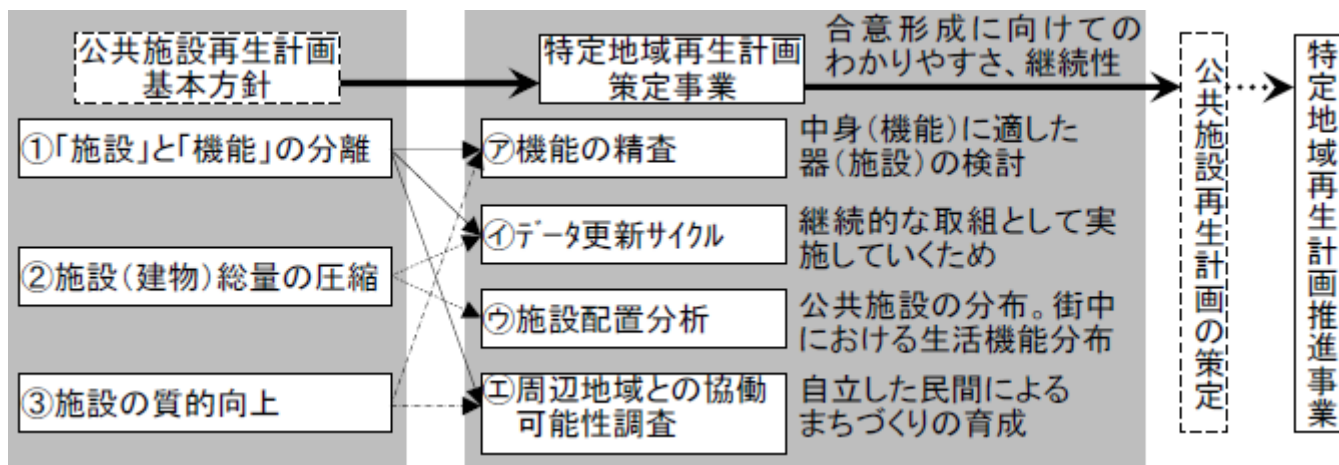
# 40%の施設しか更新不可



## 9. 習志野市公共施設再生計画→特定地域再生事業費補助金事業として認定

(期間：平成25年7月～平成26年3月28日 要望国費：10,000千円)

### ○調査の作業フロー



	事業内容	H25	H26	H27～
公共施設再生計画	計画策定	策定		
地域再生計画	計画策定	調査	策定	
データ更新サイクル	システム運用	調査	整備	運用
施設配置分析	計画策定の根拠となる調査	調査		
周辺地域との協働可能性調査	計画策定の根拠となる調査	調査		

# 公会計は経営改革の羅針盤

そのためには

## ○固定資産台帳の整備

帳簿（伝票ごと）から誘導的に作成することによりバランスシートと固定資産台帳が相互に検証が可能となり正確な固定資産台帳が作成できます。

## ○複式簿記の導入

取引ごとの仕訳を行うことで、事業別・施設別等より細かい単位でフルコスト情報での分析が可能となります。



千葉県習志野市：固定資産台帳の現状説明

項 目	説 明
固定資産台帳(以下「台帳」という。)整備を整備しようとした経過・理由	公募職員によるプロジェクトが「基準モデル」を採用すべきとの方向性を示した。「基準モデル」においては固定資産台帳の整備は不可欠である。
台帳の整備の体制	プロジェクトメンバーより3名を選抜し、タスクフォース組織を結成。(別紙習志野市公会計改革タスクフォース設置要領) 3名に兼務辞令を発令。
台帳整備に携わった担当課・人数	経営改革推進室・3人(上記タスクフォースメンバー)
台帳の整備時期	平成20年7月から9月の3か月
台帳の整備のおおまかな手順	方針決定(総務省実務報告書・倉敷市報告書などを参考)→全庁の説明会→各課へ調査票の作成依頼→各課の個別ヒアリング→現地視察→調査票のとりまとめ→エクセルにて固定資産台帳を作成
台帳整備に要したコスト	特になし
台帳の整備の程度	詳細データの計上は無理(付随費用など)
台帳の整備にあたっての問題点	人員と期間をかければある程度の精度があがると思うが、仮に1年をかけて整備したとしても、今回の3か月の整備と比べて大きくは変わらないと感じている。 開始時に帳簿価額が50万円未満の備品等を除いたが、今後の更新費用の算出や重要物品として「財産に関する調書」に登録されている備品などは台帳からはずすべきではなかった。
台帳の管理体制	台帳整備後はシステムを導入したので、システムで台帳の管理をしている。
台帳の管理のおおまかな手順	システム内での固定資産台帳のデータ更新→担当課へ調査票の依頼→固定資産入力シート作成→システムに取り込み
台帳の管理費用	機器賃借・システム費用・財務書類作成支援・会計士のコンサルタント・研修講師費用などを含む委託費用 平成25年度予算額：550万円
公有財産台帳や、道路等の法定台帳との連携の状況	公有財産のうち土地について連携(事業用・インフラ用土地) →購入分の土地データは執行データから作成→寄贈・移管・所管替・分筆・合筆・売却等のデータを資産管理課より提供してもらい、固定資産シートにより台帳に登録。登録後、最終的に台帳登録土地データと公有財産土地データを照合する。 その他の公有財産との連携はなし

千葉県習志野市：固定資産台帳の現状説明

項 目	説 明
台帳の管理にあたっての問題点	システム上での台帳管理で特に問題は感じていない。固定資産台帳の内容は情報公開コーナーで公開するとともにホームページにも掲載している。誤り等は毎年発見されるので精度を高めていく必要がある。
独自の工夫等	<p>公共施設マネジメント白書（公共施設再生計画ーデータ編ー）との連携</p> <p>→資産管理課で作成している「公共施設再生計画」中の減価償却費などのデータは公会計のデータと連携。施設コードの共有化を検討している。（建物保全情報との共有化も検討。）</p> <p>行政評価等の活用</p> <p>→全国 62 市参加による行政の値札事業について公会計の減価償却費のデータを活用。当市は企画政策課が窓口で実施したが、今後は公会計の所管である会計課が担当するよう調整中。</p>

## 習志野市公会計改革タスクフォース設置要領

### (設置)

第1条 新公会計制度によるバランスシートをはじめとした財務4表の公開に向けた取り組みとして、各部局が管理する固定資産等のデータを財務4表へ反映するための資産台帳の整備に関する事務を効率的、合理的に処理するとともに、公会計改革の取り組みを推進することを目的として、庁内から選抜した職員により、公会計改革タスクフォース（以下「タスクフォース」という。）を設置する。

### (業務)

第2条 タスクフォースの業務は、次のとおりとする。

- (1) 各部局が管理する全ての固定資産等を洗い出し、新公会計制度の基準に基づく価額算定を行うとともに、現在価額（開始時簿価）を記載した資産台帳を整備し、財務4表の基礎データとなる開始バランスシートを作成する。
- (2) 財務書類作成要領等の作成やその他の公会計改革にかかわる取り組みについて、公会計改革研究プロジェクトと連携し推進する。

### (設置期間)

第3条 平成20年7月1日から平成20年9月30日までとする。

### (組織)

第4条 タスクフォースは、公会計改革研究プロジェクトのメンバーを中心に庁内から選抜した3名の職員をもって組織し、財政部経営改革推進室に置き、経営改革推進室長の命を受け、業務を推進する。ただし、執務は財政課にて行う。

### (協力体制)

第5条 各部局は、タスクフォースからの作業への協力要請に対しては、全面的に協力するものとする。

### 附 則

この要領は、平成20年7月1日から施行する。

固定資産台帳整備説明会（平成 20 年 7 月 10 日）の副市長あいさつ

皆さん。おはようございます。副市長です。

本日は、日々の業務が忙しい中、固定資産台帳の整備に向けた説明会にお集まりいただきありがとうございます。

私が、事務レベルの説明会にお邪魔するのは稀なことです。それほど、今回の公会計改革の中で、固定資産台帳の整備は重要であると考えております。

公会計制度改革の必要性については、7月2日の部課長会議で経営改革推進室長より説明しましたので、皆様方も上司から聞いていると思います。この後、再度、室長より説明をいたしますが、今回の改革は全国的に、どの市町村も苦慮しているところです。

その主な理由として、①膨大な作業量、②庁内関係課の連携不足、③資産評価実務が不明確などの理由が挙げられています。

習志野市では、昨年より、こういった問題を想定し、プロジェクトで検討を重ねた結果、極力担当課の負担がないように作業を進めるため、資産評価等の手引きを作成するとともに、今年の7月1日にはタスクフォースを結成いたしました。

皆様方には、タスクフォース職員との協力体制により作業を進めていただきたいと思います。

何分、通常の作業にプラスとなる作業であり、皆様方の負担になることは十分承知しておりますが、公会計改革の重要性を認識していただき、作業を進めていただきたいと思います。

「早わかり公会計の手引き」（第一法規株式会社）

千葉県習志野市（公会計改革プロジェクトの組織づくり）より一部抜粋

P4069－P4100